

# 記 録

文書番号	SCJ第22期—260912—22680500—046
委員会等名	日本学術会議 土木工学・建築学委員会委員会 大規模地震災害総合対策分科会
標題	第22期大規模地震災害総合対策分科会記録
作成日	平成26年（2014年）9月12日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

**土木工学・建築学委員会委員会**  
**第22期大規模地震災害総合対策分科会記録**

**1 背景と経過**

東日本大震災から1年を経た2012年2月に活動を開始した第22期の大規模地震災害総合対策分科会では、東日本大震災の後に多くの学協会から出された幾多の提言を踏まえ、東日本大震災からの復興と将来の巨大地震災害への予防に関してわが国の学術機関がとるべき行動について、実効性の高いメッセージの発信を目指した。活動開始直後に実施した審議の方向性に関する審議の中で、「地域」、「連携」、「自助」、「長期展望」、「国家戦略」といったキーワードが浮かび上がってきた。これらのキーワードに基づいて議論をさらに重ね、「災害復興・予防事業には、時間軸においてもまた空間軸においても、深謀遠慮な行動が求められていること」と、「これらの行動を実行するための行動計画の発信が不可欠であること」の二点を骨子として、議論を掘り下げることとした。特に行動計画については、「少子高齢化や予算削減の時代に適した制度設計」や、「国益に直結する防災・減災戦略」といった観点から、時間をかけて審議を進めた。

**2 課題の同定**

東日本大震災により、高度に稠密化された現代社会において、大規模災害が社会、経済、生活に及ぼす影響が測り知れないことが露わになった。震災直後には地震や津波に伴う人的及び物的被害が、短中期的にはサプライチェーン寸断などに伴う経済的被害や地元産業の衰退などが大きな課題として浮かび上がった。また、東日本大震災では、東京電力福島第一原子力発電所事故という歴史的に経験したことのない災害に遭遇し、一方、人命救助においては自衛隊の活動が大きな役割を果たしたことなどを踏まえ、自然災害に対する従来の対策を施すのみでは、大規模災害の対策として不十分であることが明白になった。そのため、自然災害のみならず人為災害も含め、災害を包括的にとらえ災害予測と災害防御を高度化するとともに、国益や国防という観点も踏まえたうえで、防災・減災を一元的に管理する仕組みを構築することが喫緊の社会的課題であると認識した。

**3 審議の内容**

キーワードI：災害復興・予防事業に今こそ求められる、長期展望と仕組み造りに対する深謀遠慮

東日本大震災からの復旧・復興事業では、大きな戦略やビジョンを描けないままに、縦割りで短期的な対策が講じられる事例が少なからず見られた。一方、将来に目を向けると、今世紀中盤までには「南海トラフ巨大地震」の襲来が確実視され、東日本大震災の数倍以上の被害が発生することが危惧されている。このような状況の下で、「災害予防」、「災害対応」、

「災害からの復興」など、防災・減災に関わる重要課題は、遅滞なく実践されなければならない。しかし、目先に捉われ過ぎることによって、その行動や施策が過度に短期最適化に陥る状況は避けなければならない。時間軸・空間軸における「深謀遠慮」に基づく、長期的、多面的、本質的な国家戦略を立案し実践に移すための仕組み造りが、今求められている。

#### キーワードII：キーワードIを実行するために有用な、防災・減災に関わるさまざまな研究・開発組織の再編と連携

わが国の将来の防災・減災を考えるうえで、「時間軸に対する深慮遠謀」と「空間軸に対する深慮遠謀」が求められるなか、それらを国家規模で実行するために、時間軸と空間軸への拡がりに対応するためには、(1)地球規模、国家規模で考える必要がある長期戦略や、超大規模複合災害のように全国的な対応が要求される事項を戦略的に考えるための研究組織や、(2)地域社会とそこで暮らす人々に直結し、防災・減災の実践にきめ細かく応じ得る研究組織を、既存の研究組織の再編を視野に入れつつ立ち上げることが望まれる。

この種の再編は、縦割りが支配しがちなわが国において容易なことではないが、わが国を取り巻く厳しい財政事情に鑑みて、防災・減災という国家的課題においても、リストラを通じた人的・物的資源の集約と一層の有効活用が不可欠である。

#### 4 今後に向けて

22期大規模地震災害総合対策分科会では、3に記した研究・開発組織の再編について議論を進めたが、一方で、既存の研究組織に対する冷徹な現状評価と抜本的見直しをまず図るべきであり、再編がなくともすぐに取り組める研究課題は少なくないとの意見が寄せられた。また、同じく3に記した長期展望と仕組み造りに対する深慮遠慮についても、その具体化に不可欠となる防災・減災の強化に資する技術的・政策的研究課題の特定には、一層の議論を要することが明かになった。加えて、日本学術会議の提言は、自らが属する研究コミュニティにとどまらず、国や社会に向けて広く発信できるように記述されるべきであるとの意見も寄せられた。

以上要するに、22期分科会では過去2年余り議論してきた内容を、公式な提言としてまとめるには至らなかったが、南海トラフ地震や首都直下地震の襲来が懸念されるわが国において、防災・減災の実践と向上に貢献しうる研究の同定とその推進は日本学術会議の使命の一つであるとの認識のもと、本分科会が、新しい陣容によって発展的に継続されてゆくことを願う。

日本学術会議土木工学・建築学委員会  
第22期大規模地震災害総合対策分科会 委員名簿

委員長	中島 正愛	(連携会員)	京都大学防災研究所教授
副委員長	沖村 孝	(連携会員)	神戸大学名誉教授
幹事	三田 彰	(連携会員)	慶應義塾大学理工学部 システムデザイン工学科教授
	依田 照彦	(第三部会員)	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
	和田 章	(第三部会員)	東京工業大学名誉教授
	天野 玲子	(連携会員)	鹿島建設株式会社知的財産部長
	今村 文彦	(連携会員)	東北大学大学院工学研究科 附属災害制御研究センター教授
	大町 達夫	(連携会員)	一般財団法人ダム技術センター理事長・ 東京工業大学名誉教授
	小野 徹郎	(連携会員)	椋山女学園大学生生活科学部教授・ 名古屋工業大学名誉教授
	越澤 明	(連携会員)	北海道大学大学院工学研究院教授
	中埜 良昭	(連携会員)	東京大学生産技術研究所教授
	西川 孝夫	(連携会員)	首都大学東京名誉教授
	橋口 公一	(連携会員)	大阪大学接合科学研究所招へい教授・ 九州大学名誉教授
	長谷見雄二	(連携会員)	早稲田大学理工学術院教授
	濱田 政則	(連携会員)	早稲田大学理工学術院 社会環境工学科教授
	林 良嗣	(連携会員)	名古屋大学交通都市国際研究センター長
	福和 伸夫	(連携会員)	名古屋大学大学院環境学研究科 都市環境学専攻教授
	前川 宏一	(連携会員)	東京大学工学系研究科教授
	緑川 光正	(連携会員)	北海道大学大学院工学研究院教授
	南 一誠	(連携会員)	芝浦工業大学工学部教授
	目黒 公郎	(連携会員)	東京大学生産技術研究所教授
	芳村 学	(連携会員)	首都大学東京都市環境学部教授
	米田 雅子	(連携会員)	慶應義塾大学理工学部特任教授

報告書及び参考資料の作成にあたり、以下の方の協力を得た。

荒木 慶一 京都大学大学院工学研究科建築学専攻准教授

本提言の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

盛田 謙二 参事官(審議第二担当)  
齋田 豊 参事官(審議第二担当)付参事官補佐  
沖山 清観 参事官(審議第二担当)付審議専門職